

## 平成 22 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

### 1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 22 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 599 組合で、前年に比べ 14 組合（2.3%）の減少となった。また、労働組合員数は 84,446 人で前年に比べ 3,990 人（4.5%）の減少となった。推定組織率は 15.6%となり、前年の 16.3%に比べ 0.7 ポイント下回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
	対前年差	対前年比		対前年差	対前年比			
平成 17 年	672	20	2.9	87,232	2,107	2.4	16.2	18.7
18	649	23	3.4	86,828	404	0.5	15.8	18.2
19	639	10	1.5	85,944	884	1.0	15.5	18.1
20	619	20	3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	6	1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5
22	599	14	2.3	84,446	3,990	4.5	15.6	18.5

### 2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、製造業が 8 組合減少し 103 組合（前年 111 組合）卸売・小売業が 4 組合減少し 74 組合（前年 78 組合）となり、建設業及び公務でそれぞれ 1 組合増加した。

労働組合員数では、製造業が最も多く 19,718 人（全体の 23.3%）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,352 人（同 18.2%）、卸売・小売業 13,477 人（同 16.0%）、建設業 8,321 人（同 9.9%）の順となっている。

前年に比べ、全ての産業において減少している。特に建設業（1,720 人減）、製造業（901 人減）、卸売・小売業（492 人減）及び公務（352 人減）の減少が目立った。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
	対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比	
計	599	14	% 97.7	% 100.0	84,446	3,990	% 95.5	% 100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.2	281	15	94.9	0.3
建設業	46	1	102.2	7.7	8,321	1,720	82.9	9.9
製造業	103	8	92.8	17.2	19,718	901	95.6	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	94.7	3.0	2,488	79	96.9	2.9
運輸・通信業	97	0	100.0	16.2	8,255	90	98.9	9.8
卸売・小売業	74	4	94.9	12.4	13,477	492	96.5	16.0
金融・保険業	30	2	93.8	5.0	7,426	93	98.8	8.8
サービス業	142	1	99.3	23.7	15,352	259	98.3	18.2
公務	68	1	101.5	11.4	7,858	352	95.7	9.3
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,270	11	100.9	1.5

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

### 3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 529 組合（全体の 88.3%）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 24,642 人（全体の 29.2%）と全体の 3 分の 1 弱を占め、ついで 500～999 人規模が 15,046 人（同 17.8%）、300～499 人規模が 13,444 人（同 15.9%）の順となっている。

**第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数**

規模	労働組合数			労働組合員数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	599	14	97.7	100.0	84,446	3,990	95.5	100.0
300人以上	70	5	93.3	11.7	53,132	3,303	94.1	62.9
1,000人以上	12	1	92.3	2.0	24,642	2,057	92.3	29.2
500～999人	22	0	100.0	3.7	15,046	584	104.0	17.8
300～499人	36	4	90.0	6.0	13,444	1,830	88.0	15.9
299人以下	529	9	98.3	88.3	31,314	687	97.9	37.1
200～299人	31	0	100.0	5.2	7,643	160	102.1	9.1
100～199人	80	5	94.1	13.4	10,991	646	94.4	13.0
30～99人	171	2	98.8	28.5	9,766	111	98.9	11.6
29人以下	247	2	99.2	41.2	2,914	90	97.0	3.5

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 493 組合（全体の 82.3%）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 72,089 人（全体の 85.4%）と全体の 8 割強を占め、次いで地方公務員法 9,579 人（同 11.3%）、国家公務員法 1,300 人（同 1.5%）の順となっている。

**第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数**

適用法	労働組合数			労働組合員数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	599	14	97.7	100.0	84,446	3,990	95.5	100.0
労働組合法	493	13	97.4	82.3	72,089	3,446	95.4	85.4
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	1	66.7	0.3	416	8	102.0	0.5
地方公営企業労働関係法	15	1	93.8	2.5	1,062	170	86.2	1.3
国家公務員法	29	1	103.6	4.8	1,300	29	97.8	1.5
地方公務員法	60	0	100.0	10.0	9,579	353	96.4	11.3

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

## 5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が298組合（全体の49.7%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が141組合（同23.5%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が48,167人（全体の57.0%）、愛媛労連が8,848人（同10.5%）となっている。

前年に比べ、労働組合員数では、連合愛媛（830人増）が増加している。

第5表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数			労働組合員数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	599	14	97.7	100.0	84,446	1,884	102.2	100.0
連合愛媛	298	10	103.5	49.7	48,167	830	101.8	57.0
愛媛労連	141	3	102.2	23.5	8,848	201	97.8	10.5
その他	160	27	85.6	26.7	27,431	4,619	85.6	32.5

構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。